

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 会計基準について

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日制定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

原価基準による最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却法

什器備品の減価償却は定率法によっている。(今期 保有する什器備品はない)

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

来期の賞与支給額のうち、当期の支払対象期間に対する支給額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金の規程に基づき期末退職給与の自己都合支給額を計上している。

③ 貸倒引当金の計上基準について

計上していない。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産は保有していない。

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
土地	21,629,000	0	0	21,629,000
出資金 (株)ぎふ建築住宅センター	3,600,000	0	0	3,600,000
職員退職金積立資産	3,971,086	0	1,200,000	2,771,086
地域貢献活動助成積立金	0	5,000,000	0	5,000,000
地域貢献基金預金	3,199,070	284,393	483,463	3,000,000
財政調整資金積立資産	22,465,960	0	0	22,465,960
継続能力開発積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
専攻建築士制度積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
会員活性化資金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	94,865,116	5,284,393	1,683,463	98,466,046

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残額	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
土地	21,629,000	(0)	(21,629,000)	(0)
出資金 (株ぎふ建築住宅センター)	3,600,000	(0)	(3,600,000)	(0)
職員退職金積立資産	2,771,086	(0)	(0)	(2,771,086)
地域貢献活動助成積立金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
地域貢献基金預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
財政調整資金積立資産	22,465,960	(0)	(22,465,960)	(0)
継続能力開発積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
専攻建築士制度積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
会員活性化資金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	98,466,046	(3,000,000)	(92,694,960)	(2,771,086)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残額
什器備品	なし		0
合 計	なし		0

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,442,473	0	0
合 計	2,442,473	0	0

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
建築士の日 助成金	日本建築士 会連合会	0	50,000	50,000	0	—
建築文化 講演会助成金	日本建築士 会連合会	0	50,000	50,000	0	—
合 計		0	100,000	100,000	0	

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職金制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

9. 賃貸等不動産の状況に関する事項

岐阜市において、収益事業に使用するため賃貸用の土地を有している。

10. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
21,629,000	10,976,152

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額である。

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。

(1) 資金の範囲

現金、預金、未収金、立替金、預り金、未払金、賞与引当金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残額	当期末残額
現 金	195,674	333,686
預 金	9,414,232	8,731,020
未収金	6,756,557	2,442,473
立替金	30,780	44,164
計	16,397,243	11,551,343
預り金	388,256	551,934
未払金	3,336,859	2,022,634
賞与引当金	399,000	503,417
合 計	4,124,115	3,077,985
次期繰越収支差額	12,273,128	8,473,358